

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372064	香川県	さぬき市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	さぬき市行政改革実施計画(平成31～令和2年度)において、共同調理場調理業務形態の検討を新たな取組として、適正な学校給食の管理運営を図る。	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で行うこととする。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	7	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	1	当該施設において、大会等の利用が多いこと、また、指定緊急避難場所となっており、従来の専任を確保するために職員を配置している。
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	0	
プール	2	1	50.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	1	プールを1月から3月までの間、一般開放するに当たり、事故防止等、安全で適切なプールの運営を行うため、職員を配置している。
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0	
保養施設 (保養所、保養地等)	4	4	100.0%		0	
キャンプ場等	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	1	当該施設の運営及び維持管理を適切に行うため、職員を配置している。
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	
大規模公園	0	0	0.0%		0	
公営住宅	40	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	0	
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	0	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	
図書館	2	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	2	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	14	2	14.3%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。また、施設によっては、主な利用者が県庁管理を担っており、長期開放し出しが難しい。	6	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。
公民館、市民会館	12	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	4	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。
文化会館	1	1	100.0%		0	
会館、研修所等 (青少年の集客先)	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	14	10	71.4%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	0	
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	一部の施設が学級数域内にあることで、管理・防犯の問題があるため、当後の間、直営で運営する。	7	日常的に発生する保護者等からの連絡、問合せへの対応を充実させるため。

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定 委託予定無し

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		